

静岡市の総合戦略とのマッチングから生まれた地域連携

私立大学等改革総合支援事業タイプ5（選定：平成29年度）

静岡市文教エリア等の発展に向けた相互連携協議会



常葉大学

取組のポイントや補助効果

- ◆ 改革総合支援事業と静岡市の総合戦略との方向性が一致
- ◆ 実務者レベルの協議会による関係機関との情報共有の強化

静岡県にある常葉大学は2013年に常葉学園大学、浜松大学、富士常葉大学の3大学を統合し、10学部19学科、4研究科6専攻を擁する静岡県内最大規模の私立総合大学となった。2018年度は約7,500人の在籍学生数である。

大学の統合から6年目を迎え、キャンパスの充実、地域連携の強化、教育改革の継続、幅広い研究の推進、つながりを拡充（学生、教職員、地域等の関係を強化）させるために、「NEXTOKOHA5宣言」を掲げ、さらなる進化へと動き出している。

2018年の静岡草薙キャンパス開設をフラッグシップに「次代」のニーズに応える「共育」を展開し、地域と大学の融合モデルを作り上げている。

取組の目標・目的

プラットフォーム全体

プラットフォームは、静岡市に主たる所在地がある高等教育機関を中心に、参画団体がそれぞれの資源や機能等の活用を図り、幅広い分野で相互に連携及び協力し、静岡市文教エリア等の学術・文化の振興、地域社会の発展及び人材の育成に寄与することを目的としている。

地域経済の活性化及び地域コミュニティな

どを通して、地域社会の発展に貢献するために、地域社会が求める素養と産業界で活躍できる専門力や人間力などを有する人材を育成する。

加盟高等教育機関が相互に連携及び協力することにより、質の高い教育と特色ある教育研究基盤を確立し、社会のダイナミックな変化に対応することができる組織体制を整備する。また、大学の枠を越えた学生同士のネットワークの強化によって、サークル活動だけでなく、さまざまな事業に自主的に関わることができる環境を整備する。

これらの活動を通じた学生生活での成功体験、充実感及び地域への愛着を持つことにより、卒業後も地域に定住し、地域の支えとなる人材を育成する。

常葉大学

教育理念の一つである「地域貢献」が私立大学等改革総合支援事業のタイプ5の取り組みに反映されている。静岡草薙キャンパスに移転することを契機として、草薙地区を中心とした静岡市の発展成長に近隣高等教育機関及び産業界と連携し、貢献することを目的としている。

静岡県内の既存の大学コンソーシアムとの相違点は活動地域で、コンソーシアムが静岡県全体であるのに対して、プラットフォーム

は静岡市としている。これは静岡県が東西に広いことから、プラットフォームは対象の近隣の高等教育機関とより密接な連携を行うため、地域を静岡市に限定している。

プラットフォームには私立大学等経常費補助金の対象ではない機関が半数近くを占めている。そのため補助金の採否を重視するのではなく、静岡市という地域にメリットがある実効性の高いテーマを取り上げ、各機関の実務担当者同士がプラットフォームを通じて気兼ねなく連携できる環境を作ることも目的である。

取組に至る背景や問題意識

プラットフォーム全体

静岡市の人口は1990年の約74万人をピークとして減少に転じており、このまま推移すれば2025年には約65万人に減少することが予想されている。人口の減少は地域経済や市民の暮らしなどに、さまざまな影響を及ぼすこととなる。その維持は地域の持続的な発展のための極めて重要な課題であることから、静岡市は2025年の総人口を「70万人」に維持することを目標として掲げている。

静岡市内の高校から静岡市内の大学に進学する生徒は約1,200人と全体の20%弱に留まっている。さらに静岡市外の高校から静岡市内の大学に進学する生徒の約3,200人を合わせた約4,400人の内、静岡市内に就職する学生は約400人と全体の10%を割り込んでいる。静岡市内に所在する高等教育機関の個別の努力には限界があり、大学間の枠を超えてそれぞれの資源や機能等の活用を図りながら、幅広い分野で相互に連携及び協力し課題解決にあたる必要があった。

実施までの背景（常葉大学）

プラットフォーム形成の背景には、私立大学等改革総合支援事業に新たな枠組みができ

たことが挙げられるが、常葉大学としては瀬名キャンパスと富士キャンパスを統合し草薙駅エリアに新キャンパスを建設したことも大きな要因の一つである。この移転により今まで以上に近隣大学と連携し、地域に貢献していくことの重要性が学内において議論されることとなった。

なお、私立大学等改革総合支援事業タイプ5の公表前から、静岡市は総合計画で当該エリアの発展を重視しており、地域連携の必要性について静岡市及び市内の高等教育機関のトップ同士が協議を始めていたところであった。

実施までのプロセス（常葉大学）

当大学の意思決定から他の関係機関への協力要請は、①理事長及び学長出席の定例会で発案・決定、②近隣の大学へ協力要請、③静岡市長へ協力要請、④産業界へ協力要請のプロセスで行った。

取組内容

地域を中心とした連携活動

学生生活動の支援としては、「I Loveしずおか協議会」でのインターンシップ、静岡市開催の地域連携活動、草薙駅周辺エリア及び東静岡駅周辺エリアのまちづくり活動等への参加や、学生による小学校の集団下校児童の見守りボランティア活動等を促進する。また、就職活動促進として、静岡市や産業界と共同で就職セミナーを実施する。

地域住民への支援では、地域の小学校を対象とした教育支援の検討及び実施、静岡市民を中心とした公開講座の共同実施を企画する。加えて、地域のリスクマネジメントとして地震、津波、火山噴火等の災害時における連携体制を構築する。

産学官連携の研究推進については、地域課題解決のための共同研究を実施する。

III 高等教育機関を中心とした連携活動

教育面での連携は、授業科目の共同開発及び提供、単位互換を認定した授業科目の共通のシラバスの作成、単位互換に使用する共通施設の設定、eラーニングの導入を検討する。加盟高等教育機関内における学生アンケート等による学習時間等の公表可能なデータを分析し、IR報告書を作成する。

学生支援としては、共同実施する海外留学等の事業にかかる奨学金制度等を検討する。また、学生募集活動での連携は、共同学生募集にかかる取り組みを実施する。広報活動においては、市内の高校及び高校生等へのニーズ調査、高校訪問、大学説明会、ホームページ等による情報発信を行う。さらに地域住民に対しては、静岡市民を中心とした公開講座の共同実施を企画する。

教職員の交流では、共同FD・SDについて、継続的に実施するテーマと単発で実施するテーマを企画し、合わせて教職員の人事交流も検討し、実施する。

プラットフォームの目的を達成するために学生の地域連携活動について特に力を入れている。今までは個々の大学で地域連携活動を行ってきたが、今後大学間の枠にとらわれ

ず、静岡市内の高等教育機関の学生と静岡市や産業界との連携を常態化できれば、プラットフォームの存在意義も高くなる。

具体的な取り組みとしては、地域のニーズに応えた防災関連の公開講座等を実施した。講座の企画内容を他大学や静岡市の専門家も交えてさまざまな視点から検討したことにより実現した。

実施体制

静岡市文教エリア等の発展に向けた相互連携協議会（以下「協議会」という。）で実施している。点検と評価については、協議会の会長、副会長、監事による自己点検と評価結果を踏まえて協議会として実施する体制である。

取組後の変化

プラットフォームの形成1年目であるため大きな実績はないが、実務担当者間で連絡を取り合う機会が増え、各機関との情報共有が進んでいる。

地域の高等教育機関、地方自治体、産業界の各機関が連携することで学生参加型のワークショップが活発になる等、活動の幅が広

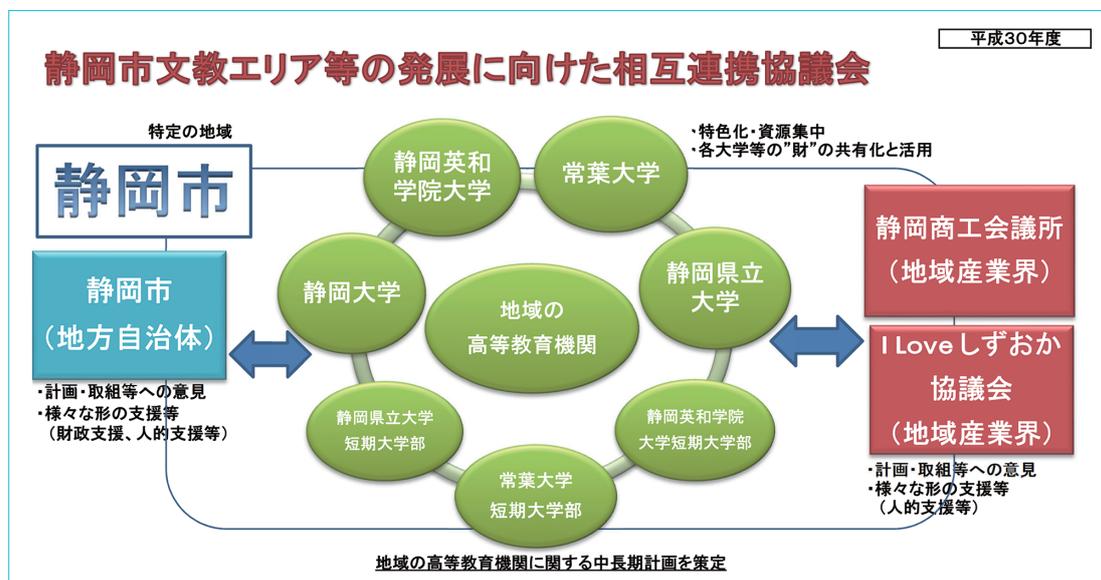


図 プラットフォームの連携体制

がった。

成功のポイントや苦労した点

成功の大きな要因は、私立大学等改革総合支援事業が補助事業として示される前から、静岡市の総合戦略で大学間連携の構想を持っていた点である。

プラットフォーム形成に当たって、最初の協力要請については各機関のトップ同士で枠組みを決定し、その後の具体的な内容については、課長クラスで構成した協議会で検討し、実務の観点から意見交換を行うことができた。

また、中長期計画の策定は静岡市の総合戦略の内容を参考とした。静岡市の総合戦略には地域の大学間連携も含まれており、地方自治体と高等教育機関の実施すべき事柄を円滑に整理することができた。

プラットフォームは、補助金で示されている取り組みだけを重要視すると、私立大学以外の機関との連携が上手くいかないことも考えられる。そのため、各機関がお互いに協力して地域の問題に取り組むなど、地域にとってメリットがある連携体制について協議した。

補助事業に採択されなくてもプラットフォームとしての活動は継続することで協議を進めた点も成功のポイントといえる。

苦労した点は、協議会の構成メンバーだけでは解決できない問題について、各大学内で協議し合意を得たうえで協議会に諮る必要があったために時間を要したことや、プラットフォームの活動は個別大学の取り組みではなく地域も含めた幅広く重要な活動であるため、慎重に進める必要があったことである。

今後の課題・展望

2017年度のプラットフォーム形成時の構成

機関は、静岡市内の6高等教育機関、地方自治体、産業界であったが、2018年度からは、さらに他の大学と産業界も加わり、地域の高等教育機関の活性化に向けて、新たに展開している。

また、2018年度から静岡県の大学コンソーシアムが静岡県と連携して、私立大学等改革総合支援事業タイプ5に申請した。これにより、当大学が属するプラットフォームに参画する高等教育機関は、静岡県と静岡市の二つのプラットフォームに所属することになる。そのため、両プラットフォームの事業について重複する項目の整理及び今後どのように連携・協力していくのかを検討している。

地方自治体の声

静岡市は、まちの価値を高めるために重点的に取り組む施策群として「5大構想」を定めており、その一つとして「教育文化の拠点づくり」を掲げている。この構想では、草薙・東静岡副都心地区を中心に教育機関を集積させ、若者で賑わう文教エリアとして磨き上げていくことを目指している。

この目標の実現のためには、国公私立の枠を越えて連携していくことが必要であると考えており、2017年度より具体的な方策案を考えていたところ、当大学から国公私立を含めた地域の大学間連携を進めていきたい旨の提案があった。その内容は、文教エリアの整備推進を目指す当市の施策に合致することから、市長のトップダウンのもと、プラットフォームに参画することになった。

今後、プラットフォームを通じて各機関の連携が進んでいくことを当市としては期待している。